

# 経済・金融 フラッシュ

## 消費者物価(全国 15年 11月) ～コア CPI 上昇率は5ヵ月ぶりのプラス

経済研究部 経済調査室長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. コア CPI 上昇率は5ヵ月ぶりのプラス

総務省が12月25日に公表した消費者物価指数によると、15年11月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.1%(10月:同▲0.1%)となり、5ヵ月ぶりのプラスとなった。事前の市場予想(QUICK集計:0.0%、当社予想も0.0%)を上回る結果であった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は前年比0.9%(10月:同0.7%)と上昇幅が拡大、総合は前年比0.3%(10月:同0.3%)となった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
14年 7月	3.4	3.3	2.3	2.8	2.7	2.1
8月	3.3	3.1	2.3	2.8	2.7	2.1
9月	3.2	3.0	2.3	2.8	2.6	2.0
10月	2.9	2.9	2.2	2.5	2.6	2.1
11月	2.4	2.7	2.1	2.1	2.4	1.8
12月	2.4	2.5	2.1	2.2	2.3	1.8
15年 1月	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
2月	2.2	2.0	2.0	2.3	2.2	1.7
3月	2.3	2.2	2.1	2.3	2.2	1.7
4月	0.6	0.3	0.4	0.7	0.4	0.0
5月	0.5	0.1	0.4	0.5	0.2	0.1
6月	0.4	0.1	0.6	0.3	0.1	0.2
7月	0.2	0.0	0.6	0.1	▲0.1	0.3
8月	0.2	▲0.1	0.8	0.1	▲0.1	0.4
9月	0.0	▲0.1	0.9	▲0.1	▲0.2	0.6
10月	0.3	▲0.1	0.7	0.1	▲0.2	0.4
11月	0.3	0.1	0.9	0.1	0.0	0.6
12月	—	—	—	0.0	0.1	0.6

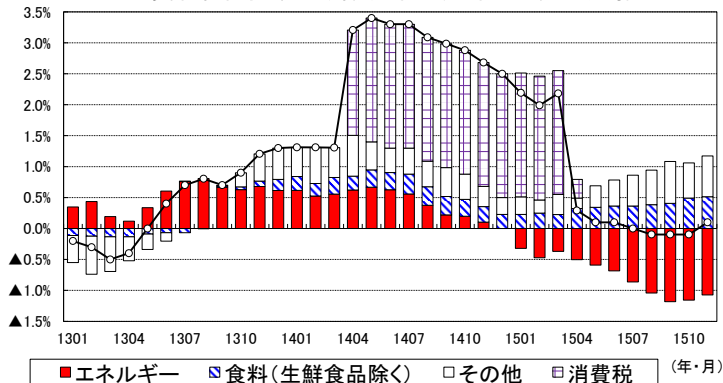
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、灯油(10月:前年比▲27.4%→11月:同▲27.4%)は前月と同じ下落幅となったが、電気代(10月:前年比▲5.7%→11月:同▲5.6%)、ガソリン(10月:前年比▲19.2%→11月:同▲17.5%)、ガス代(10月:前年比▲8.4%→11月:同▲8.1%)の下落幅が前月から縮小したため、エネルギー価格の下落率は前年比▲11.1%となり、10月の同▲11.8%から若干縮小した。

原材料価格上昇の影響などから値上げが続いている食料(生鮮食品を除く)が前年比2.3%(10月:同2.2%)と上昇ペースがさらに加速した。

また、電気冷蔵庫、ルームエアコンなどの家庭用耐久財(10月:前年比3.7%→11月:同4.8%)、テレビなどの教養娯楽用耐久財(10月:前年比13.3%→11月:同14.0%)、宿泊料などの教養娯楽サービス(10月:前年比0.7%→11

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

月：同 1.7%) の上昇率が高まったことがコア CPI を押し上げた。

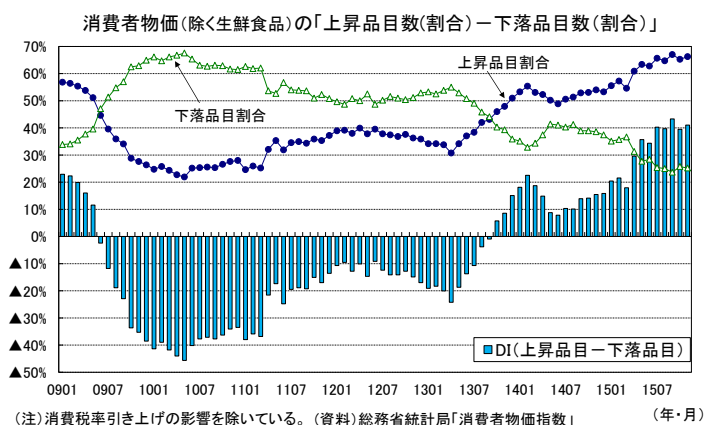
コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが▲1.07% (10 月：▲1.16%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.51% (10 月：0.49%)、その他が 0.66% (10 月：0.57%) であった。

## 2. 物価上昇品目数の割合は引き続き 6 割を上回る

消費者物価指数の調査対象 524 品目 (生鮮食品を除く) を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、11 月の上昇品目数は 347 品目 (10 月は 342 品目)、下落品目数は 132 品目 (10 月は 135 品目) となり、上昇品目数が前月から増加した。

上昇品目数の割合は 66.2% (10 月は 65.3%)、下落品目数の割合は 25.2% (10 月は 25.8%)、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 41.0% (10 月は 39.5%) であった。

食料 (生鮮食品を除く) は 7 割以上の品目が上昇し、特に値上がりが目立っているが、トイレットペーパー、ポリ袋などの日用品、宿泊料、テーマパーク入場料、月謝類などのサービスでも幅広い品目で値上げが行われている。



## 3. 原油価格が上がらなければコア CPI は再びマイナスの可能性

15 年 12 月の東京都区部のコア CPI は前年比 0.1%(11 月:前年比 0.0%)と 6 ヶ月ぶりのプラスとなった。事前の市場予想 (QUICK 集計:0.1%、当社予想は 0.0%) 通りの結果であった。

エネルギー価格の下落率は前年比▲12.1%と 11 月の同▲12.4%からほぼ変わらなかったが、食料 (生鮮食品を除く) の上昇ペースが 11 月の前年比 1.7%から同 2.2%へと加速したことがコア CPI を押し上げた。

東京都区部のコア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.81% (11 月:▲0.84%)、食料 (生鮮食品を除く) が 0.47% (11 月:0.37%)、その他が 0.44% (11 月:0.47%) であった。

エネルギー価格の前年比下落率は今後縮小し、コア CPI 上昇率も徐々に伸びを高めることが見込まれる。現時点では原油価格 (ドバイ) が 16 年 3 月に 30 ドル台半ば、16 年 6 月に 40 ドル台前半まで上昇することを前提として、コア CPI 上昇率はプラスを維持すると予想している。

ただし、原油価格 (ドバイ) は 1 バレル=30 ドル台前半まで下落しており、この水準が続けばエネルギー価格の下落率は 3 月頃から再び拡大することになる。原油価格が現状程度で推移した場合には 16 年度初め頃にコア CPI 上昇率が再びマイナスとなる可能性があるだろう。